

令和5年度 第1回洞爺湖町介護保険運営協議会 議 案

日 時 令和5年 7月31日(月) 午後6時

場 所 洞爺湖町役場 第2委員会室

会議次第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 報告事項

- (1) 令和4年度 介護保険事業の状況報告について
- (2) 令和4年度 介護保険特別会計決算報告について
- (3) 令和4年度 地域支援事業 実施報告について

洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定

- (4) 第9期洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定について
- (5) 各種調査の実施について

5 その他

1. 令和4年度介護保険事業の状況報告について

(1)人口動態・高齢化の状況及び第1号被保険者数（人）

区分	令和2 年度末	令和3 年度末	令和4 年度末	前年度と の比較
人口	8,390	8,181	8,095	△ 86
40歳から64歳	2,632	2,545	2,493	△ 52
65歳から74歳	1,584	1,556	1,489	△ 67
75歳以上	1,989	1,999	2,012	13
65歳以上	3,573	3,555	3,501	△ 54
住所地特例及び 適用除外施設	△7	△23	△31	
第1号被保険者数	3,566	3,532	3,470	△ 62
高齢化率	42.6%	43.5%	43.2%	

※住所地特例
他町村の施設に入所して、施設住所地に住所を変更した場合には施設所在地の市町村ではなく元の所在地の市町村が被保険者となる。(特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・介護老人保健施設などの施設が対象となる。地域密着型は除く)

※適用除外施設
法令で定める障害者支援施設や重度知的障害者総合施設等に入所されている方は介護保険の被保険者とはなりません。

(2)要介護・要支援認定状況

区分	1号被保 険者数	2号被保 険者数	合計	令和3 年度末	前年同月 との比較
要支援1	91	0	91	96	△ 5
要支援2	75	1	76	67	9
要介護1	165	5	170	173	△ 3
要介護2	106	4	110	118	△ 8
要介護3	77	1	78	79	△ 1
要介護4	77	2	79	84	△ 5
要介護5	60	1	61	53	8
合計	651	14	665	670	△ 5

受給者数			
居宅介護 サービス	施設介護 サービス	地域密着型 サービス	住宅改修・福祉 用具購入
37	0	0	16
38	0	0	13
111	28	29	25
56	24	20	7
32	28	24	7
12	45	11	9
13	28	7	0
299	153	91	77

(3)所得段階別第1号被保険者数

所得段階別 年間保険料	対象者	4年度末	3年度末
第1段階 21, 600円	生活保護世帯・老齢福祉年金受給者・世帯全員が非課税80万円以下	819	808
第2段階 36, 000円	世帯全員が住民税非課税80万円超え120万円以下	514	500
第3段階 50, 400円	世帯全員が住民税非課税120万円超え	352	367
第4段階 59, 800円	世帯の誰かが住民税課税、本人は非課税80万円以下	260	289
第5段階 72, 000円	世帯の誰かが住民税課税、本人は非課税、第4段階以外	297	314
第6段階 90, 000円	本人が住民税課税、120万円未満	574	600
第7段階 93, 600円	本人が住民税課税、120万円以上210万円未満	364	389
第8段階 110, 200円	本人が住民税課税、210万円以上320万円未満	166	151
第9段階 122, 400円	本人が住民税課税、320万円以上	124	114
合計		3,470	3,532

(4) 保険料(現年度分)

	R2年度	R3年度	R4年度
調 定 額	161,115,700	212,528,200	209,884,600
収 納 額	160,267,100	211,474,300	209,052,800
未 収 額	848,600	1,053,900	831,800
収 納 率	99.47%	99.50%	99.60%

(5) 保険料(滞納繰越分)

	R2年度	R3年度	R4年度
調 定 額	3,138,500	3,263,100	3,442,300
収 納 額	547,500	825,200	992,250
不納欠損額	197,000	49,500	302,700
未 収 額	2,394,000	2,388,400	2,147,350
収 納 率	17.44%	25.29%	28.83%

(6) 保険料減免状況

減免件数	22件
減免金額	318,000円

対象者: 保険料段階1段階～3段階の方で次に該当する方

- ①世帯の収入が生活保護基準以下
- ②本人及び世帯構成員が土地及び家屋などの固定資産を保有していない方

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料減免状況

減免件数	1件
減免金額	90,000円

- ①死亡・疾病に関する減免
新型コロナにより、世帯の主たる生計維持者が死亡、又は重篤な疾病を負った方
- ②収入の減少に関わる減免
新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入の減少が見込まれる方

(8) サービス利用者負担軽減事業

※社会福祉法人による、生活困難者に対する利用者負担軽減措置事業

対象者	23名
軽減額	1,215,000円

(9) 家族介護用品支給事業

※在宅で重度の要介護者(要介護4及び5)の方を介護している家族に対し紙おむつ等2品目の介護用品の支給事業

対象者	14名
助成費	415,415円

(10) 日常生活介護用品支給事業

※在宅で重度の要介護者(要介護4及び5)の方を介護している家族に対し使い捨て手袋等9品目の介護用品の支給事業

2. 令和4年度介護保険特別会計決算報告について

(1)会計収支

(千円)					
歳入	項目	予算現額	決算額	予算残額	備 考
	介護保険料	210,241	210,045	196	第1号保険者(65歳以上の方)の保険料
	認定審査会負担金	0	0	0	西胆振3町介護認定審査会負担金(豊浦町・壮瞥町)
	介護給付費負担				
	国庫負担金	181,056	193,916	△ 12,860	介護給付費精算額 千円
	調整交付金	90,005	90,005	0	国庫負担金 16,836
	道負担金	160,932	160,306	626	道負担金 2,970
	支払基金交付金	289,400	285,287	4,113	第2号保険者(40歳～64歳の方)の保険料分
	一般会計繰入金	131,533	128,622	2,911	支払基金交付金 2,176
	小計	852,926	858,136	△ 5,210	計(翌年度返還額) 21,982
	地域支援事業負担				地域支援事業精算額 千円
	国庫交付金	15,878	17,969	△ 2,091	国庫負担金 650
	道交付金	8,492	8,521	△ 29	道負担金 345
	支払基金交付金	5,960	5,918	42	支払基金交付金 111
	一般会計繰入金	12,950	12,757	193	計(翌年度返還額) 1,106
	小計	43,280	45,165	△ 1,885	
	事業費補助金(国庫)	0	0	0	一般会計繰入金(事務費)
	保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金(国庫)	5,143	5,143	0	町負担金 3
	総務費国庫補助金	0	0	0	計(翌年度返還額) 3
	権利擁護人材育成事業費補助金(道費)	114	114	0	
	介護サービス提供基盤等整備事業交付金	0	0	0	保険料軽減精算額 千円
	事務費				
	一般会計繰入金	29,353	28,494	859	総務費分繰入金
	低所得者保険料軽減負担金	19,171	19,184	△ 13	国庫負担金 △ 108
	介護保険給付費支払準備基金繰入金	0	0	0	道負担金 △ 14
	繰越金	56,559	56,560	△ 1	町負担金 △ 14
	基金利子	10	0	10	計(翌年度返還額) △ 136
	諸収入	56	17	39	
	歳入計	1,216,853	1,222,858	△ 6,005	

介護給付費の負担割合

	国庫負担金	道負担金	支払基金	一般会計繰入金	一般財源(保険料・基金取崩し)	合計	
施設介護	15%	17. 5%	27%	12. 5%	23%	95%	残り5%は調整交付金
居宅介護	20%	12. 5%	27%	12. 5%	23%	95%	

地域支援事業費の負担割合

	国庫負担金	道負担金	支払基金	一般会計繰入金	一般財源(保険料)	合計	
介護予防事業	20%	12. 5%	27%	12. 5%	23%	95%	残り5%は調整交付金
包括的支援事業	38. 5%	19. 25%	—	19. 25%	23%	100%	

★保険給付に対する法定負担割合は、介護保険法で定められています。ただし、当該年度分は概算払で交付されるため、当該年度においては実際の負担割合と異なります。概算払で交付された金額の過不足は翌年度に精算されます。

歳出	項目	予算現額	決算額	予算残額	備 考
	総務費	29,381	28,507	874	介護保険事業に係る人件費・事務費・西胆振介護認定審査会事務局経費等
	保険給付費				
	介護サービス費	944,281	924,373	19,908	要介護者(要介護1～5)が利用するサービス費用の介護保険負担分
	介護予防サービス費	23,958	22,590	1,368	要支援者(要支援1～2)が利用するサービス費用の介護保険負担分
	高額介護サービス費	30,379	30,042	337	利用者負担分が高額になり、利用者負担額の上限を超える場合に支給される費用
	高額医療合算介護サービス費	3,026	2,891	135	介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合限度額を超えた分が支給される費用
	特定入所者介護サービス費	49,914	48,370	1,544	施設サービス利用時に非課税世帯の方の食費・居住費の負担を軽減するための費用
	審査支払事務手数料	709	708	1	国保連合会に委託する審査支払事務に対して支払う手数料
	小計	1,052,267	1,028,974	23,293	
	地域支援事業				
	介護予防事業費	22,088	21,520	568	
	包括支援事業費	34,341	33,910	431	
	小計	56,429	55,430	999	
	基金積立金	29,273	29,264	9	前年度会計剰余金
	保険料還付金	263	263	0	過年度分保険料還付金
	償還金	33,102	33,101	1	前年度負担金等精算額(返還金)
	予備費	16,138	0	16,138	
	歳出計	1,216,853	1,175,539	41,314	

(千円)

収支差	0	47,319
-----	---	--------

(2) 保険給付実績

(円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度との差
介護サービス (要介護1～5)	居宅介護サービス費	141,923,696	135,686,515	152,478,099	16,791,584
	施設介護サービス費	509,443,098	509,148,986	517,899,112	8,750,126
	居宅介護サービス計画費	30,559,883	31,295,671	32,149,278	853,607
	地域密着型サービス等給付費	192,418,694	210,640,961	219,544,768	8,903,807
	福祉用具購入費	721,108	924,099	990,013	65,914
	住宅改修費	754,164	801,580	1,311,545	509,965
	小 計	875,820,643	888,497,812	924,372,815	35,875,003
介護予防サービス (要支援1～2)	居宅支援サービス費	14,347,051	18,629,938	16,285,195	-2,344,743
	施設介護サービス費	2,746,584	1,670,670	746,118	-924,552
	居宅支援サービス計画費	3,638,990	3,981,420	3,812,340	-169,080
	地域密着型サービス等給付費	39,924	181,782	0	-181,782
	福祉用具購入費	338,951	329,359	456,336	126,977
	住宅改修費	1,026,415	1,294,434	1,289,619	-4,815
	小 計	22,137,915	26,087,603	22,589,608	-3,497,995
特定入所者介護サービス費		59,381,888	51,200,396	48,370,029	-2,830,367
高額介護サービス費		26,644,536	27,385,168	30,042,173	2,657,005
高額医療合算介護サービス費		2,996,317	3,572,404	2,890,649	-681,755
審査支払手数料		677,960	691,654	708,237	16,583
合 計		987,659,259	997,435,037	1,028,973,511	31,538,474

(3) 令和4年度末基金現在高

介護保険給付費支払準備基金 45,713,641円

3 令和3年度 地域支援事業 実施報告について

1. 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業):介護が必要になる状態を予防するための事業

(1)介護予防・生活支援サービス事業

従来型(以前から要支援1, 2の方に提供されていたサービス)を継続して実施。

対象:要支援1, 2認定者及び事業対象者(基本チェックリスト該当者)

内容:訪問型サービス	延べ	356名
通所型サービス	延べ	576名
通所型サービスC	延べ	48名
介護予防ケアマネジメント	延べ	1,403名

(2)一般介護予防事業

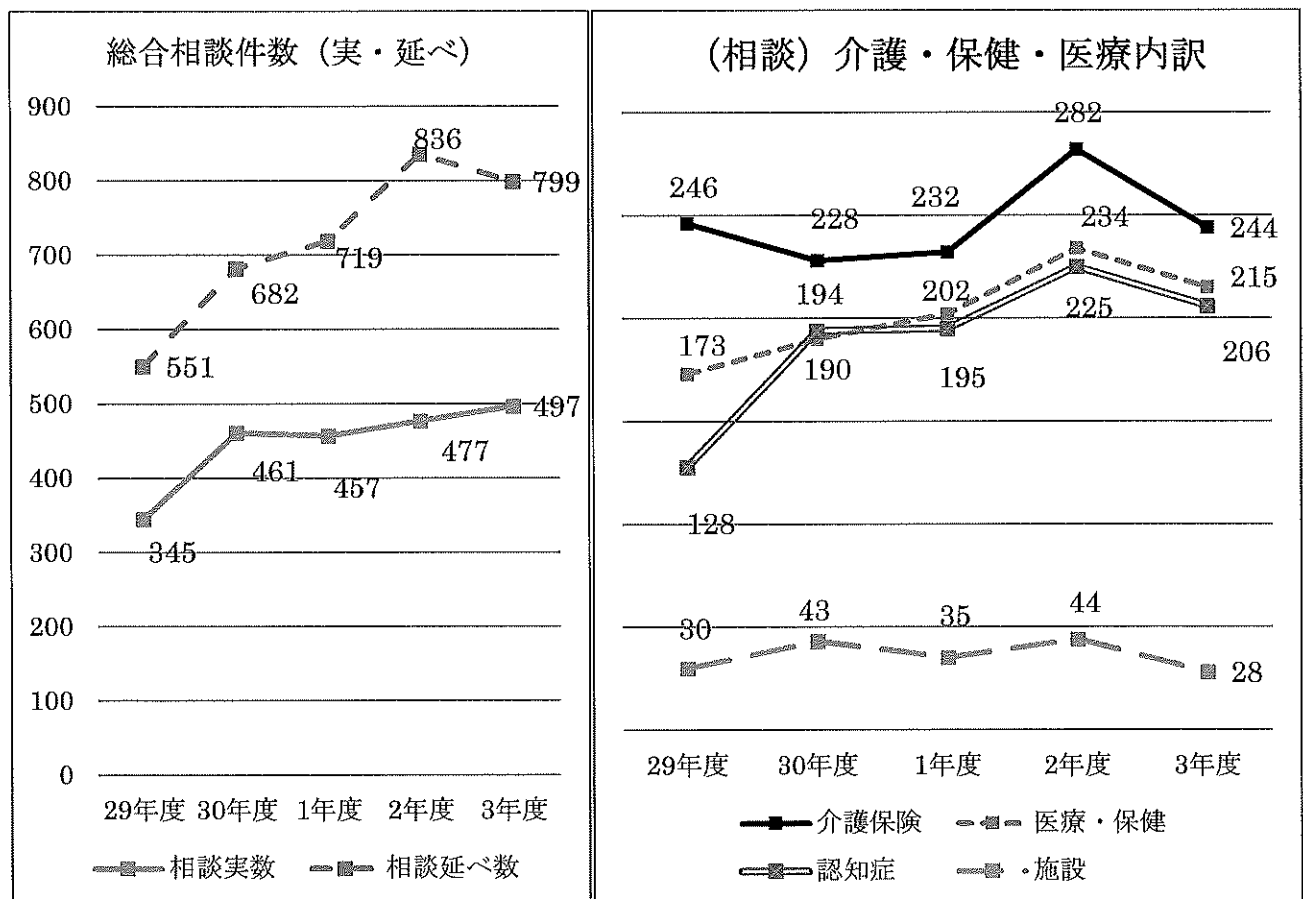
対象:第1号被保険者全ての者及び、その支援のための活動関わる者(65歳未満も対象)

- ①介護予防把握事業 介護予防健診 12名
- ②介護予防普及啓発事業 介護予防教室(げんきクラブ)2地区 14回 延べ134名
介護予防講演会:新型コロナ蔓延防止のため中止
脳の健康教室 2クール 45回 延べ156名
- ③地域介護予防活動支援事業 介護予防ボランティアポイント付与 56ポイント
- ④地域リハビリテーション活動支援事業 専門職派遣事業 4回 延べ63名

2. 包括的支援事業:介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活するために必要な体制などを整備する事業

(1)地域包括支援センターの運営

①総合相談支援事業 相談数 実497名、延べ779名 うち、訪問259件、独居419件



②権利擁護事業

- ・洞爺湖町高齢者・障害者 虐待予防・対応マニュアルに基づく高齢者虐待に関する相談、対応 実2件
- ・伊達市を除く2市3町の室蘭成年後見センターによる市民後見人の研修1回

③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

- ・介護支援専門員に対する支援 相談9件、自主組織への支援 1回 7名
- ・介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会:開催中止

(2)在宅医療・介護連携推進事業

- ・協議会(委員数21名) 協議会1回 18名
- ・とうやこケアネットワーク講演会:開催中止
- 町民向け普及啓発事業:普及啓発冊子「住み慣れた洞爺湖町で暮らし続けるために知っておきたい20のこと」を作成、令和4年2月～4月、新型コロナワクチン接種集団会場で配布

(3)生活支援体制整備事業(社会福祉協議会委託事業)

- ・生活支援コーディネーター 1名配置、協議会 2回出席(うち1回書面会議)

(4)認知症総合支援事業(地域支援)

- ・認知症初期集中支援チーム チーム員会議12回(うち5回書面会議) 対応 実0件

(5)地域ケア会議推進事業

- ①地域ケア個別会議 1回10名
- ②地域包括ケア会議(虻田・洞爺地区):GPSを活用した搜索模擬訓練 2回45名
- ③地域包括ケアシステム会議:災害対応連絡会議と合同開催。町の有珠山噴火総合防災訓練にあわせ、ITを活用した災害時の情報伝達訓練を実施 1回33事業所

3. 任意事業:その他、地域の実情に応じて必要な支援を行う事業

(1)介護給付等費用適正化事業

- ①認定調査状況チェック
- ②ケアプラン点検事業
- ③住宅改修等の点検
- ④医療情報との突合・縦断点検
- ⑤介護給付費通知

(2)家族介護支援事業

- ①家庭介護用品支給事業 14名
- ②日常生活介護用品支給事業 15名

(3)その他の事業

- ①成年後見制度利用支援事業 2件
- ②福祉用具・住宅改修支援事業 1件
- ③認知症サポーター養成講座 3回26名